日刊 動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合
〒260 千葉市中央区要町2番8号（動力車会館）
電話（鉄電） 千葉 2935・2936番
（公） 043（222）7207番

96.1.24 No. 4332

日経連「労問研」報告弾劾！

連合の屈服弾劾！ワークシェアリング＝軍需産業を奨励するJR総連革マル解体し、96春闘を闘おう！

日本経営者団体連盟（日経連）は、一月十二日、臨時総会を開き、九六年度版『労働問題研究委員会報告』を決定した。この『労問研報告』は、「大失業時代」の到来という中で生き残りをかける資本側の春闘破壊方針として出されたものである。

賃金引き上げを拒否し 金融資本救済を優先

『労問研報告』は、「構造改革によるダイナミックな日本経営の実現に向けて」と題して、四章で構成され、冒頭の序文では早くも「生産性向上がなければ賃金引き上げは不可能」「雇用の維持も困難」（日経連会長・根本）とし、労働者への全面的な賃下げ攻撃を行なうことを公言しているのである。

第一章では、世界と日本経済の動向について書かれ、とくにアジアについては「東アジアを中心に、年率数パーセントから二桁の実質経済成長率を維持」「二一世紀初頭にかけて東南・南アジアを中心とした時代の到来を予想させる」と、日本のアジア再侵略をうかがわせるものとなっている。

第二章では、不況にあえぐ日本経済について触れ、とくに政府に対して「特殊法人・郵政三事業の民営化等の検討」や、不良債券で破綻の危機に直面する金融機関に対しては「公的資金を活用し、早期に健全な金融機関の機能を回復させなければならない」としている。一方ではバブル破産で招いた金融資本自らの破綻に労働者の血税を使い、もう一方ではその血税を払う労働者への賃下げ攻撃を行なおうというのである。なんとも都合のよい報告である。

企業の論理が優先 労働者の権利は無視

第三章では、雇用問題について展開し、「雇用不安が一挙に噴き出しかねない状況」と危機感をあらわにしている。そのうえで、資本にとって有害な各種の許認可制度や規制については撤廃を迫っているのである。

そして、賃金制度等については、年功序列賃金制度を改めるとともに、退職金・年金制度の見直しも検討が必要としているのである。

さらに、日本の高齢化と社会保障については、「社会保障負担の増加は、深刻な影響をもたらしている」「何かというと企業負担という考え方は合理性がないばかりか、企業の活力をそぎ、日本経済の衰退につながる」と、企業の論理＝資本の生き残りが全てに優先するとしているのであある。

労組・労働者間の団結破壊が目的

最後の第四章では、今春闘にあたっての賃金の決定について四点についてふれている。

まず第一に、賃金に関する当面の基本方針として、「賃金水準は世界のトップレベルにある」「これ以上の賃金コストの上昇は、国際的な競争力の喪失につながる」「産業・企業の過剰雇用が顕在化」が懸念されるため、このような状況下では**「これ以上の賃金引き上げは困難」**と結論づけているのである。今、日本で、「自分は世界トップレベルの賃金を得ている」と思っている労働者がどのくらいいるだろうか。ほとんどの労働者がこの報告を見たら「ふざけるな」という怒りを顕にすることであろう。

第二に、国際的にも高い物価水準と賃金を見直すために、合理的な賃金決定と、保護・規制の撤廃を急げとし、そのうえで、①**「ベース・アップは論外」**とするベアゼロ宣言と昇給制度の見直し、②**「初任給は据え置き」**とする全労働者への賃下げ宣言、③**「労働時間の短縮は人件費コストの上昇をもたらす」**とする時短の見直し、④そして**「ワークシェアリングの検討」**を初めて提唱している。

とくに、ワークシェアリングは、JR総連革マルを先兵としており、まさにファシストを使った労働者への資本の賃下げ・首切り攻撃として出されてきたのである。

そして最後に、春闘の見直しと称して、①**「横並び賃金決定の見直し」**の提唱、②**「隔年春闘については個別労使に委ねる」**とした春闘そのものの破壊、③**「意志疎通のための労使の毎年の話し合い」**とする春闘の親睦会化などを書き連ねているのである。

これらは、横並び決定の見直しや個別労使に委ねることで労働組合間を分断し、定期昇給制度の破壊や賃金決定システム破壊により労働者間の団結を破壊しようとするものである。

連合・JR総連弾劾し 九六春闘を闘いぬこう

今、日本は、アジアの勢力圏化をめぐりアメリカとの対立は極めて激しくなり、アジア再侵略への衝動はますます強まっている。こうした中、日本の完全失業率は昨年十一月で戦後最悪の三・四％となり、完全失業者数は二一八人で、九ケ月連続で二〇〇万人を超えている。さらに、有効求人倍率は〇・六三倍であり、こうした日本経済の破綻的状況からの脱出をかけて、労働者支配の全面的転換をかけて『労問研報告』が出されてきたのである。

連合は、昨年より額で一〇〇〇円下げた一三〇〇〇円を要求するという屈伏した姿勢を示している。

「大失業と戦争の時代」の到来の中で、「闘う労働運動の新たな潮流」が真に求められていることは言をまたない状況となっている。『労問研報告』攻撃と真正面から対決し、連合の屈伏弾劾！ワークシェアリングを叫び軍需産業を奨励するJR総連革マルを解体・一掃！九六春闘勝利に向け闘いぬこう！

九六春闘に、決起しよう！

ベア「論外」定昇「見直し」

ベア「論外」定昇「見直し」

"日経連「労問研」報告を報ずる 1/10付 朝日